

受付番号 第 号
2012年11月29日
時 分

山県市議会議長 様

山県市議会議員
寺町知正 印

一般質問通告書

下記のとおり質問したいので、通告します

質問番号1番 答弁者 市長

質問事項 事業仕分けの成果と手法の反映を

《質問要旨》先の11月23、24日に山県市として初めての事業仕分けが行われた。私は、具体的に仕分けをアドバイスし進めた「構想日本」の経験を積んだ手法や観点、指摘などに敬服し、かつ、市民判定人の意見も興味深く、判定にも合点（がてん）した。

もちろん、コーディネーターやボランティアで訪れた専門家の指摘は、現在の市の事業につき、成果の検証が不十分であること、それが市民へのPRのあり方の根底の問題に直結していることを明らかにした、とも映った。

さらに、職員らは、今回の経験によって、説明の仕方の原則も上達方向に進むと感じた。

1. 事業仕分けについて、市長の感想と今後への展望はどのようなか。

職員の感想の主な点はどのようなであったか。

2. 私は、何より、仕分けに取り上げられる各事業に関して担当課が事前に用意した「事業シート（概要説明書）」に驚いた。たとえば、各事業ごとの「人件費」について、それなりに「担当正職員0.3人」などと書き込まれ、それに対応する人件費は「1.757千円」等と、必須要件として示されていた。私は、数年前、この議会の一般質問で、「各事業ごとの職員の人件費」を求めたところ、ほとんどの管理職が「意味が分からない」との返事であった。その時は、説明し「各課一事業」を任意に選択して人件費を試算してもらった。

今回の事業仕分けで作られた「事業シート」はその他、予算額や実績、対象市民数などもおおむね4年分ずつ、明確に示されている。議会議論にも、行政の仕事に興味のある市民にもきわめて有用な資料だ。

いうまでもなく、「事業シート」は、今回対象とされた12事業以外にも作成できる。

私は、事業シートを作ることが、職員の自ら進める事業に対する「客観的評価」の前提を整えることであり、かつ、そのことで自らの説明力を高めるとともに、「成果」を認識し次への改善を見出すことができる等、重要かつ好適な手法であると考えます。

市長は「事業シート」をどのように受け止め、どのように活用しようと考えているか。

3. 職員は、事業を進めること、いわば予算執行に追われ、実は後で振り返る、成果を検証する、つまり「決算」的観点で不足していることは、従来からこの自治体議会でも指摘されている。

ところで、毎年9月の議会で前年の決算が議論される。その資料には、「成果説明書」が付属している。しかし、現在の山県市の説明書は概要的過ぎて、いつも、データが足りないと感じている。

そこで、事業仕分けで作成した「事業シート」、これを、今回対象とされた12事業以外の主要な事業にも広め、それらを「成果説明書（事業シート編）」とでもいう冊子として議会の決算審査に供

していくことが極めて効率的かつ効果的であるとする。議員も市民も、従来の事業概要説明的な「成果説明書」と別冊の「(事業シート編)」を対照してみたいければ、より分かりやすい。

このことは、予算の説明にも通じる。

そもそも、職員自身の日常遂行している各種事務事業の「成果の検証」に直結する。

「成果説明書(事業シート編)」「予算説明書(事業シート編)」(仮称)を作成することを提案するが、市長はどう考えるか。 以上

事業番号12

平成24年度

事業シート(概要説明書)										
予算事業名		防犯灯設置・管理等事業				事業開始年度		H14以前		
コスト	事業費	24年度(予算)		23年度(決算)		22年度(決算)		21年度(決算)		
		事業費合計	14,921千円		14,246千円		13,930千円		13,894千円	
	事業費内訳(平成23年度分)	電気料金 9,463千円、修繕費 4,056千円、防犯等管理システム保守委託料 100千円、設置等工事請負費 627千円								
	人件費	担当正職員	0.3人	1,757千円	0.3人	1,757千円	0.3人	1,757千円	0.3人	1,757千円
		臨時職員等	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.3人	1,757千円	0.3人	1,757千円	0.3人	1,757千円	0.3人	1,757千円
総事業費		16,678千円		16,003千円		15,687千円		15,651千円		
財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円		
	国県支出金の内容		千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円		
	その他特財	千円		千円		千円		千円		
	その他特財の内容		千円		千円		千円		千円	
一般財源	16,678千円		16,003千円		15,687千円		15,651千円			
財源合計		16,678千円		16,003千円		15,687千円		15,651千円		
事業実績	【活動指標名】			単位	H23年度	H22年度	H21年度			
	防犯灯新規設置数(括弧内は要望数)			基	25(41)	34(39)	40(60)			
	防犯灯総数			基	3,146	3,121	3,087			
	年度当初人口			人	29,458	29,898	30,198			
単位当たりコスト	総事業費	/	年度当初人口	円	543	525	518			
事業成果	成果目標(指標設定理由等)	犯罪・事故を予防して市内の安全度を高めるとともに、市民の安心感を高める。また、地域住民の防犯意識を高め、防犯パトロールや見回り活動などを促進する。その上で、維持管理費の低廉化を目指す。								
	【成果指標名】			単位	H23年度	H22年度	H21年度			
	防犯灯1灯当たりのコスト			円	5,087	5,026	5,070			
事業の自己評価(今後の事業の方向性、課題等)	<p>犯罪認知件数は、H12~H18までは400~500件であったが、H19に340件となり、H20以降300件未満であるが、H23には300件近くとなっている。これらは、継続実施中の夜間パトロールのほか、主観ではあるが夜間ウォーキングは増加傾向にあることが要因となっているようにも感じられる。</p> <p>平成23年度以降の新規設置等はLEDにし、短期的にイニシャルコストは増えたものの、長期的には低廉化するものと考えられる。ただし、最近、原油価格の高騰等により、電気料金が高騰化している。</p> <p>今後は、地域間の格差改善、新設・維持管理の主体のあり方、街路灯との調整等が検討課題であると考えている。</p>									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p>【市設置の防犯等数】</p> <p>山口市 3,146基(29千人、222km²)、A市 3,654基(52千人、28km²) B市 3,157基(40千人、175km²)、C市 3,652基(56千人、75km²) D市 2,885基(35千人、374km²)</p>									
特記事項	<p>○ 防犯については、地域の自主性・自立性を推進するため、防犯灯の設置・維持管理の主体は地域(商工業者・自治会等)とすべきか、現行の行政主体でよいか。</p> <ul style="list-style-type: none"> 合併前の1町の設置主体は行政であったが、1町1村では商工業者や自治会等の地域が主体となっていた。また、県内他市の多くは自治体等が主体となった補助制度が主流でもある。 地域特性(商店・住宅密度・道路状況等)や財力に差がある。また、防犯灯は、地元のためだけのものではない。 									